松井証券株式会社

（東京証券取引所第1部：8628）

2012年3月期（平成24年3月期）第1四半期決算報告資料

2011年7月

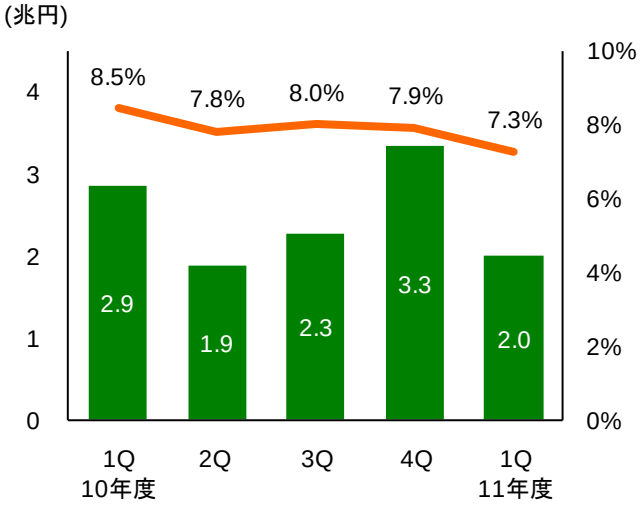
松井証券
Matsui Securities Co.,Ltd.

目次

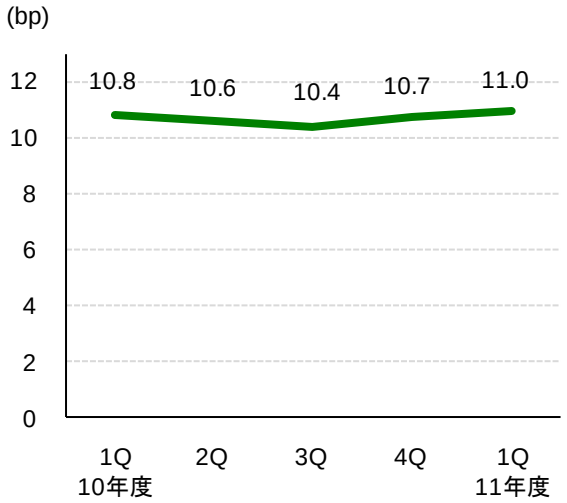
セクション1	連結決算の状況	5
セクション2	業務の状況	10
セクション3	最近の取組み	18

業務の概況

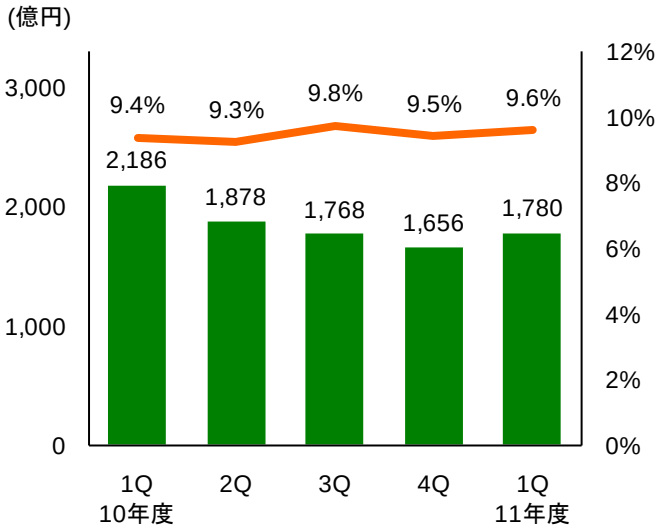
◆ 売買代金とシェアの推移



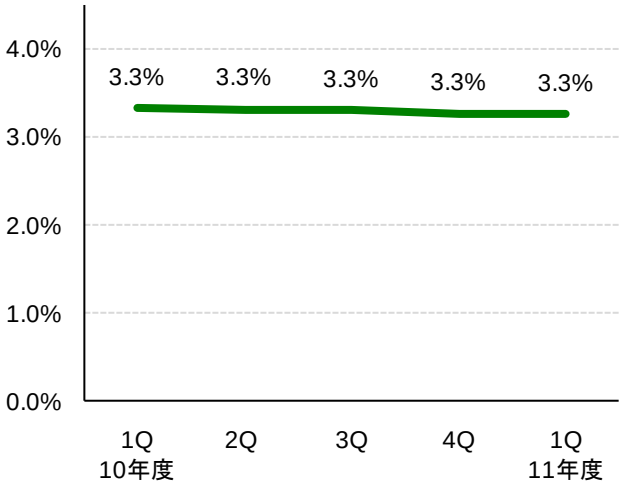
◆ 株式委託手数料率の推移



◆ 信用取引残高と買残シェアの推移

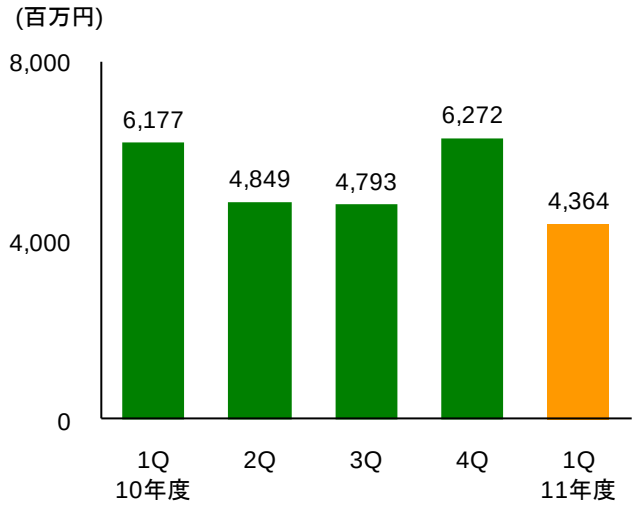


◆ 対信用平残金融収支率の推移

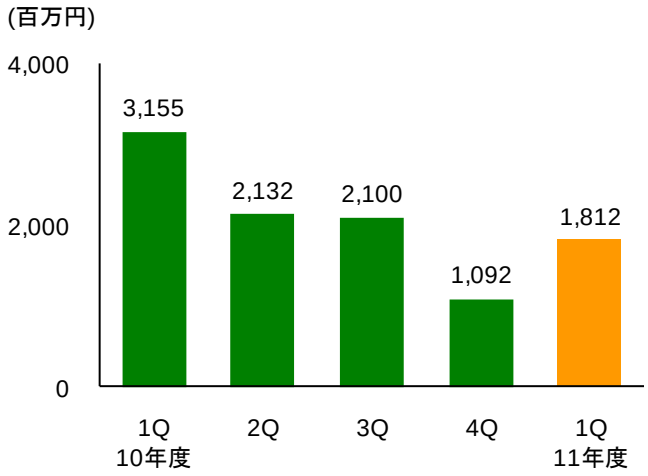


連結決算の概況

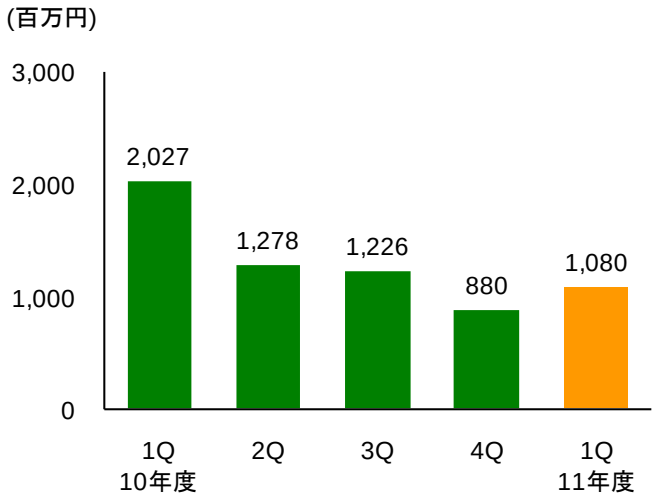
◆ 営業収益の推移



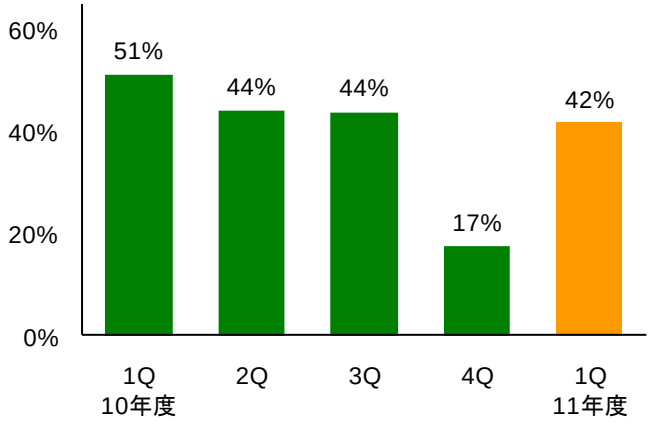
◆ 経常利益の推移



◆ 四半期純利益の推移



◆営業収益経常利益率

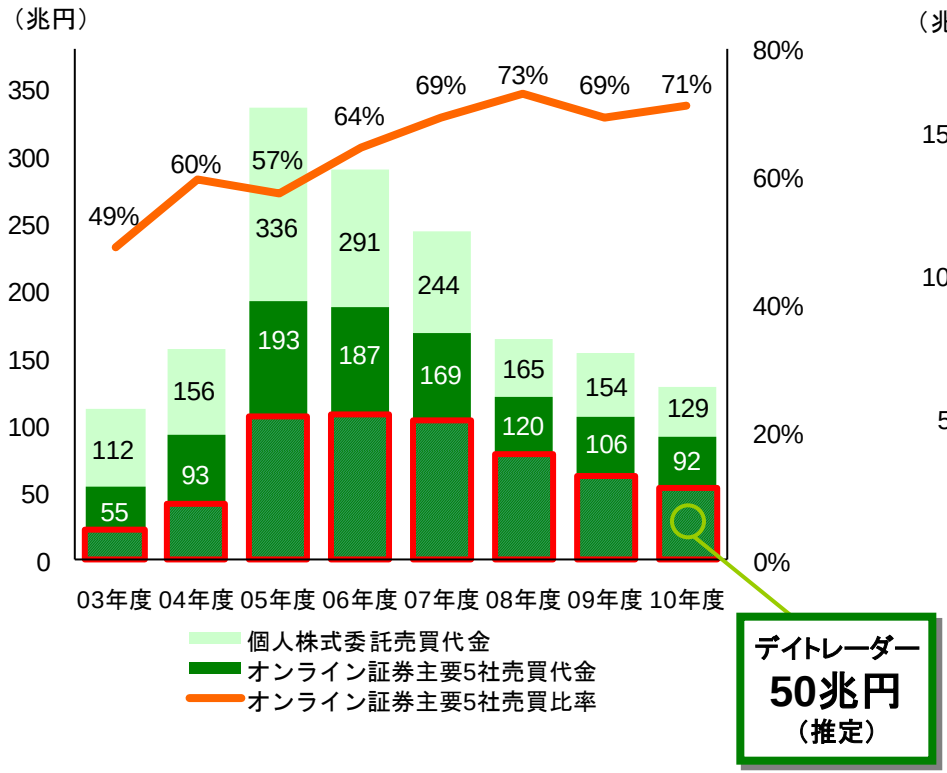


松井証券
Matsui Securities Co.,Ltd.

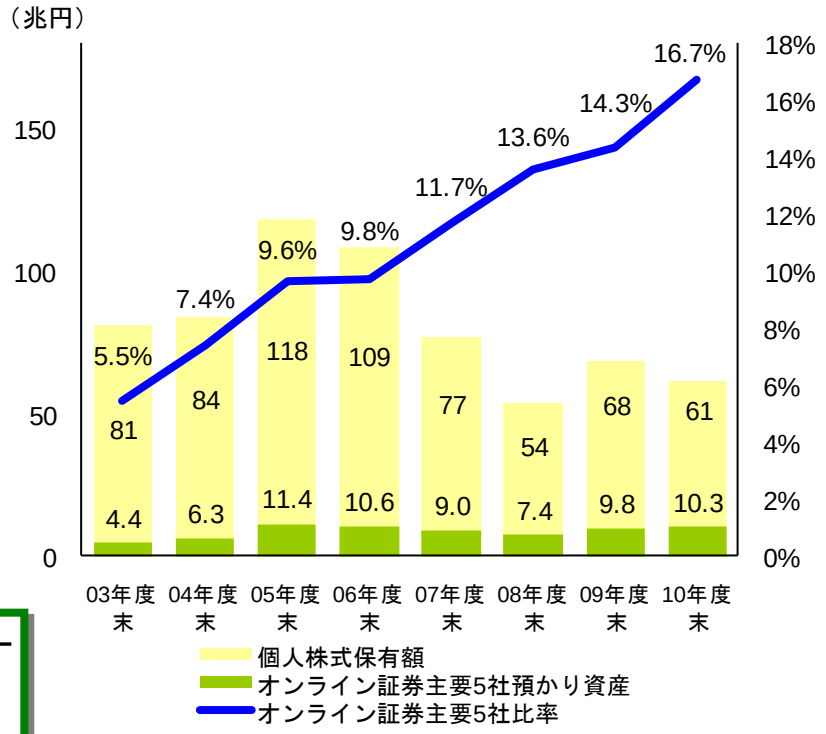
個人株式取引市場の概観

個人全体の株式保有額に占めるオンライン証券の占める割合は拡大している

◆個人株式売買代金（フロー）の推移[1]



◆ 個人株式保有額（ストック）の推移[1]



出典： 東証統計資料、各社決算短信、各社決算発表資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ、日本銀行「資金循環統計」
注1 ： オンライン証券主要5社は、松井・SBI・楽天・マネックス・カブドットコム

連結決算の状況

セクション1

松井証券
Matsui Securities Co.,Ltd.

四半期毎の業績推移

営業収益は44億円（直前四半期比30%減）

～経常利益は18億円（同66%増）、四半期純利益は11億円（同23%増）

(単位：百万円)

	12年3月期	11年3月期	直前Q比	11年3月期			前年Q比	11年3月期
	1Q	4Q	(増減率)	3Q	2Q	1Q	(増減率)	通期
営業収益	4,364	6,272	-30%	4,793	4,849	6,177	-29%	22,091
受入手数料	2,800	4,570	-39%	3,190	3,021	4,256	-34%	15,037
金融収益	1,605	1,704	-6%	1,602	1,827	1,920	-16%	7,053
金融費用	220	211	4%	185	170	205	7%	770
純営業収益	4,144	6,061	-32%	4,608	4,679	5,972	-31%	21,320
販管費	2,366	4,983	-53%	2,512	2,548	2,828	-16%	12,870
営業利益	1,778	1,078	65%	2,097	2,131	3,144	-43%	8,450
経常利益	1,812	1,092	66%	2,100	2,132	3,155	-43%	8,479
四半期純利益	1,080	880	23%	1,226	1,278	2,027	-47%	5,410
営業収益経常利益率	42%	17%	-	44%	44%	51%	-	38%
当社売買代金(兆円)	2.0	3.3	-40%	2.3	1.9	2.9	-30%	10.4
東証一日売買代金(兆円)	1.4	1.9	-26%	1.4	1.3	1.7	-17%	1.6

※当社売買代金は、中国株を除いています

四半期毎の業績推移（純営業収益の内訳）

受入手数料は28億円（直前四半期比39%減）、金融収支は14億円（同7%減）

（単位：百万円）

	12年3月期	11年3月期	直前Q比	11年3月期			前年Q比	11年3月期
	1Q	4Q	(増減率)	3Q	2Q	1Q	(増減率)	通期
受入手数料	2,800	4,570	-39%	3,190	3,021	4,256	-34%	15,037
委託手数料	2,574	4,227	-39%	2,883	2,600	3,744	-31%	13,455
株式委託手数料	2,196	3,578	-39%	2,373	2,035	3,140	-30%	11,126
先物・オプション手数料	204	480	-57%	364	455	516	-60%	1,815
その他	226	342	-34%	304	421	512	-56%	1,579
トレーディング損益	-41	-2	-	1	1	1	-	0
金融収益(①)	1,605	1,704	-6%	1,602	1,827	1,920	-16%	7,053
営業収益	4,364	6,272	-30%	4,793	4,849	6,177	-29%	22,091
金融費用(②)	220	211	4%	185	170	205	7%	770
純営業収益	4,144	6,061	-32%	4,608	4,679	5,972	-31%	21,320
金融収支(①-②)	1,385	1,493	-7%	1,418	1,657	1,715	-19%	6,283

四半期毎の業績推移（販管費の内訳）

販管費は24億円（直前四半期比53%減）

(単位：百万円)

	12年3月期	11年3月期	直前Q比	11年3月期			前年Q比	11年3月期
	1Q	4Q	(増減率)	3Q	2Q	1Q	(増減率)	通期
取引関係費	743	892	-17%	782	806	884	-16%	3,365
広告宣伝費	76	111	-31%	83	96	86	-11%	375
人件費	461	482	-4%	490	458	544	-15%	1,974
不動産関係費	294	296	-1%	279	272	281	5%	1,128
事務費	449	445	1%	462	452	570	-21%	1,931
減価償却費	437	435	0%	453	465	472	-7%	1,825
租税公課	32	32	-0%	22	25	39	-18%	118
貸倒引当金繰入れ	-98	2,378	-	-	-	-	-	2,378
その他	49	22	122%	23	69	37	32%	151
販管費合計	2,366	4,983	-53%	2,512	2,548	2,828	-16%	12,870

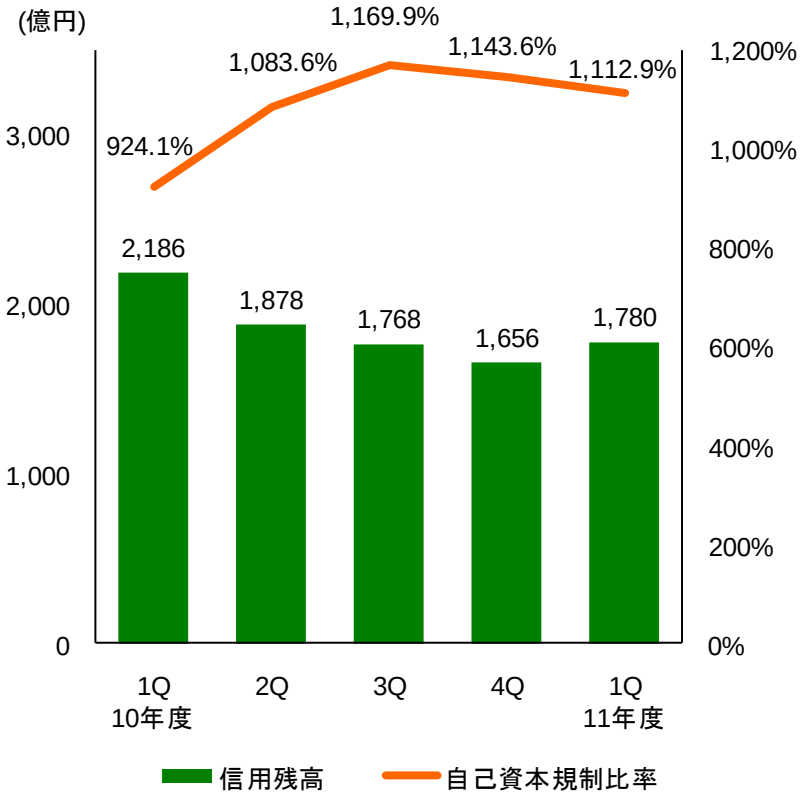
自己資本規制比率（11年6月末時点）

◆ 自己資本規制比率（11年6月末）

（単位：百万円）

基本的項目		(A)	72,886
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等		0
	金融商品取引責任準備金等		1,108
	一般貸倒引当金		23
	計	(B)	1,131
控除資産		(C)	8,509
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	(D)	65,507
リスク相当額	市場リスク相当額		0
	取引先リスク相当額		3,674
	基礎的リスク相当額		2,210
	計	(E)	5,885
自己資本規制比率		(D)/(E)	1,112.9%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



注：自己資本規制比率は社外流出後

業務の状況

セクション2

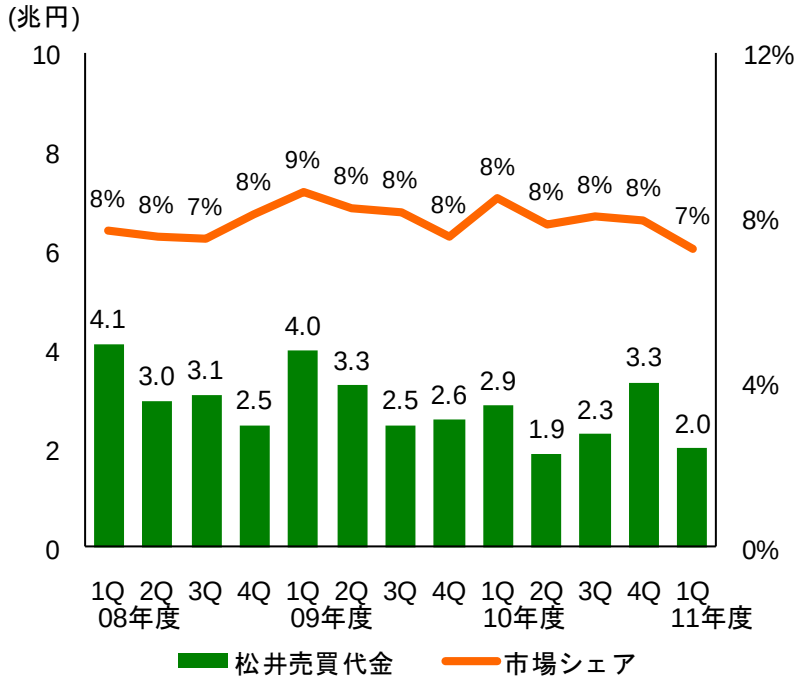
松井証券
Matsui Securities Co.,Ltd.

株式委託売買代金

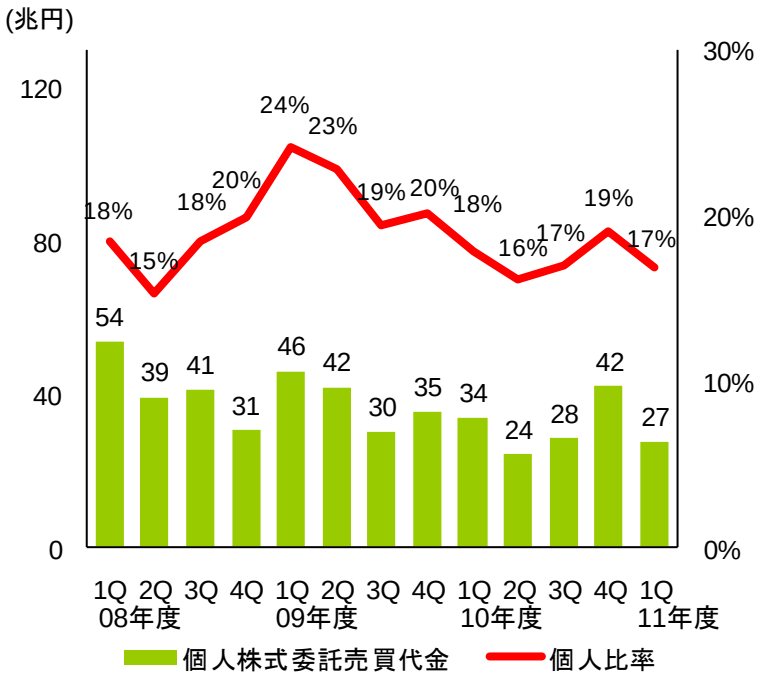
個人株式委託売買代金に占める市場シェアは7%（11年度1Q）

～11年度1Qにおける松井証券の株式委託売買代金は2.0兆円

◆ 松井証券株式委託売買代金（フロー）
◆ 個人株式委託売買代金[1]に占める市場シェア



◆ 個人株式委託売買代金[1]と個人比率



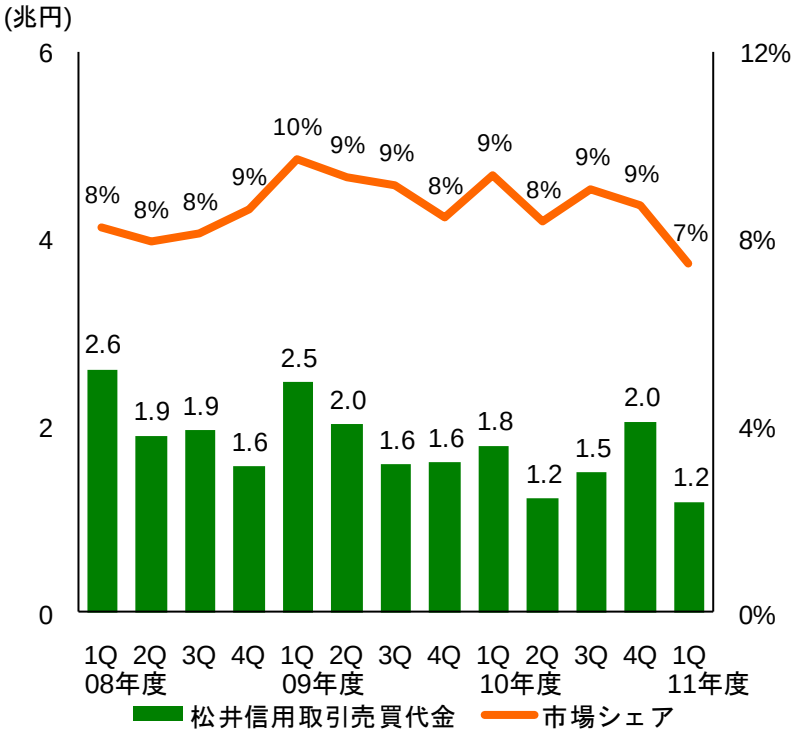
出典：東証統計資料
注1：三市場（JQを含む）の合計値

信用取引売買代金

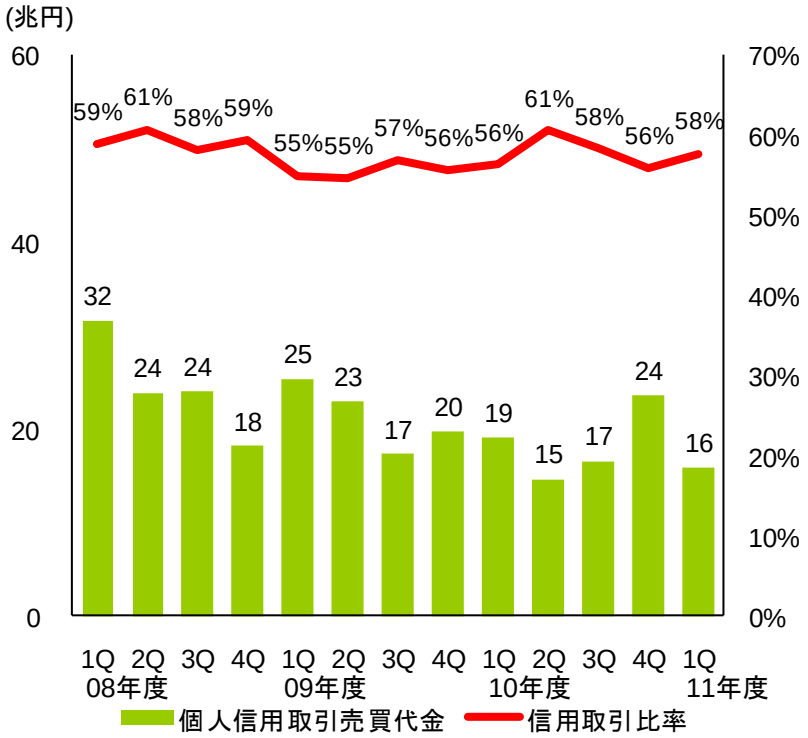
個人信用取引売買代金に占める市場シェアは7%（11年度1Q）

～松井証券の株式委託売買代金に占める信用取引比率は59%（11年度1Q）

◆ 松井証券信用取引売買代金
◆ 個人信用取引売買代金[1]に占める市場シェア



◆ 個人信用取引売買代金[1]と信用取引比率



松井証券
Matsui Securities Co.,Ltd.

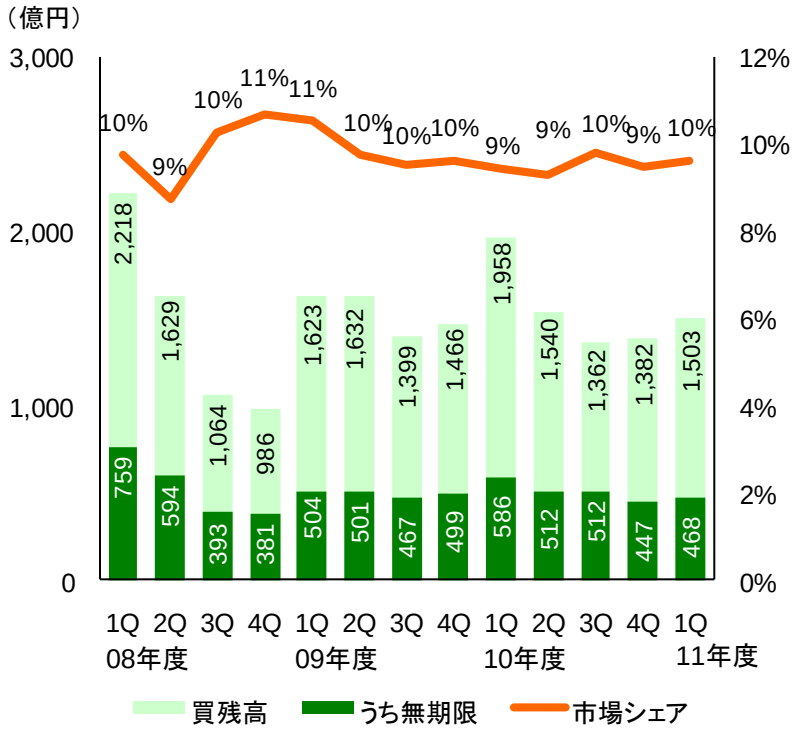
出典：東証統計資料
注1：三市場（JQを含む）の合計値

信用取引残高

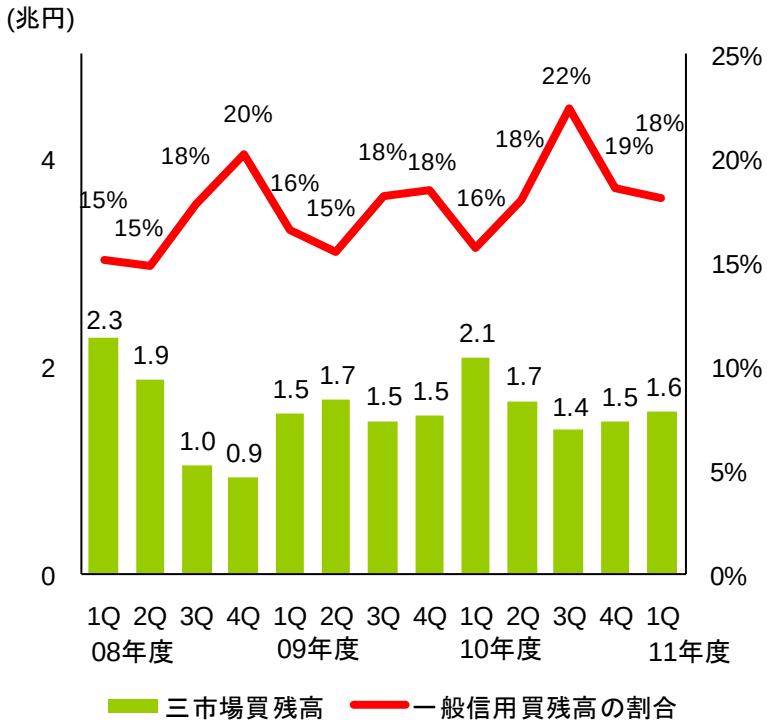
11年6月末の信用取引買残高は1,503億円

～三市場買残高に占める一般信用取引買残高の比率は18%（11年6月末）

◆ 松井証券買残高[1]
◆ 三市場買残高[2]に占める市場シェア



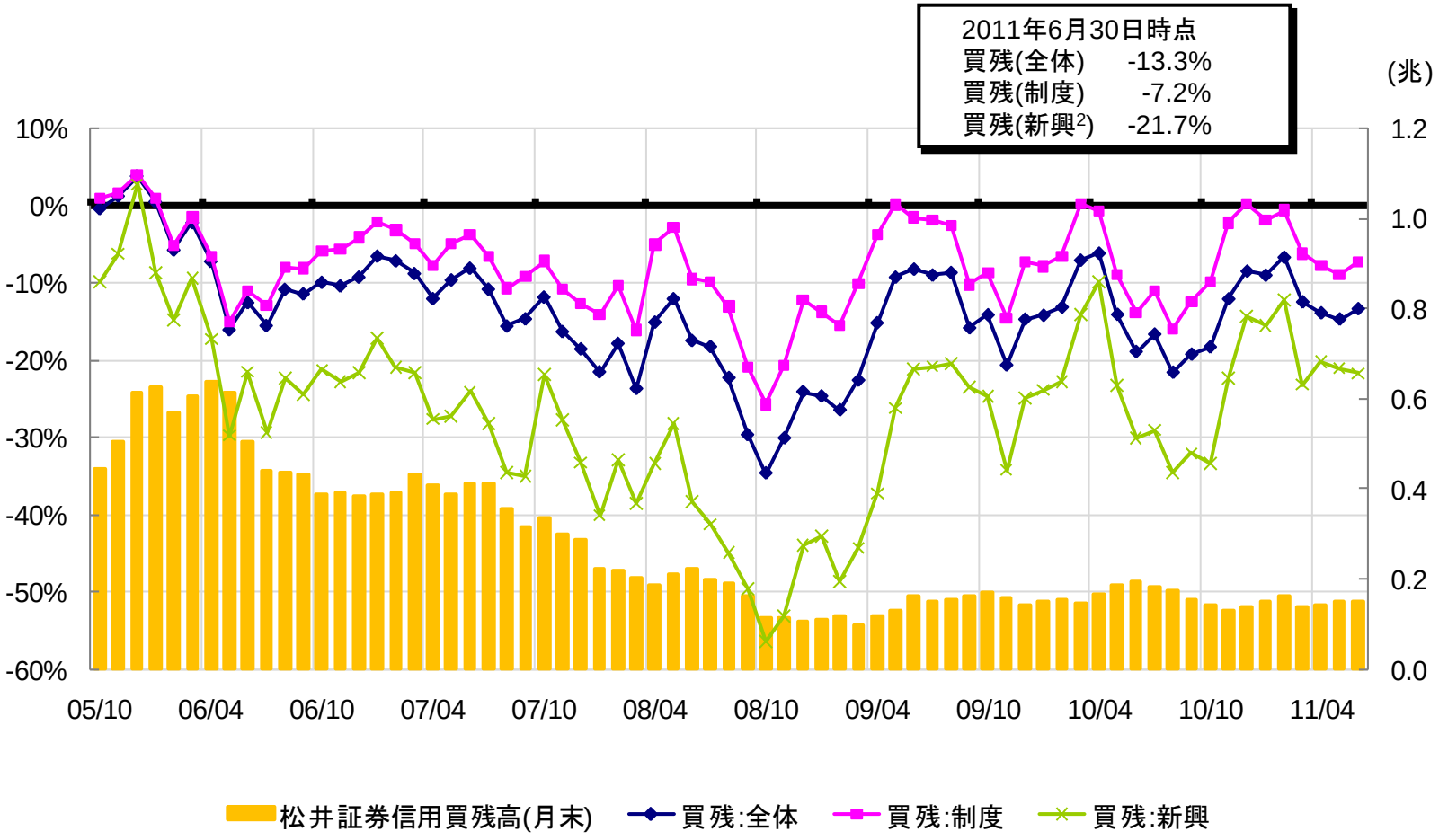
◆ 三市場買残高[2]
◆ 三市場買残高[2]に占める一般信用買残高の割合



出典： 東証統計資料
注1： 四半期末の残高
注2： 三市場（JQを含む）の各四半期の最終公表残高

信用取引買残高に対する評価損益率

◆信用取引買残高に対する評価損益率[1]の推移

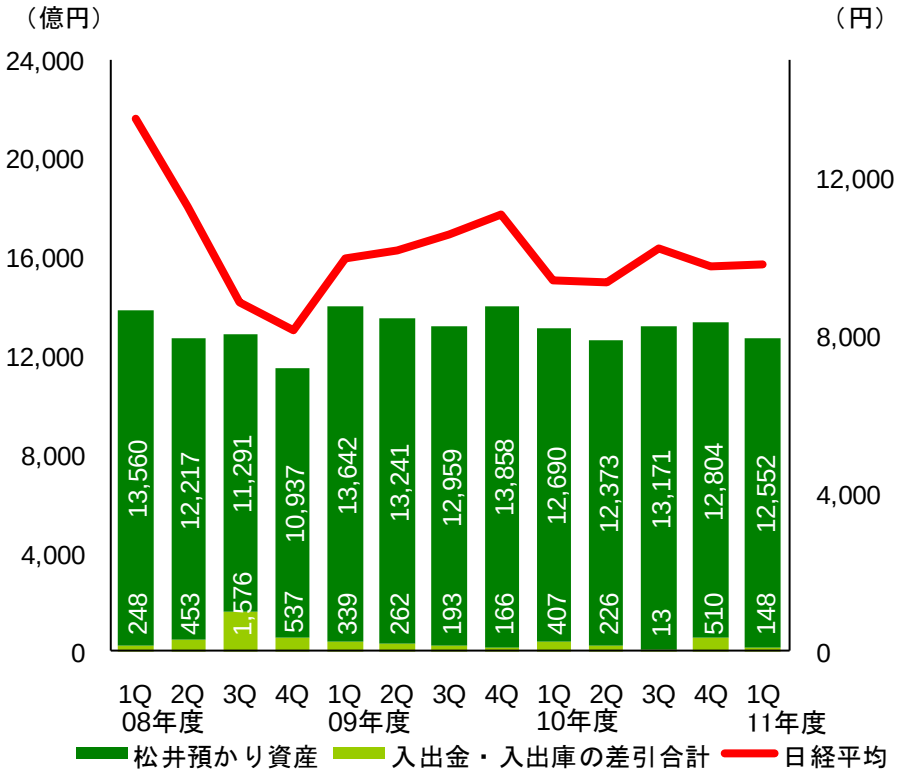


注1：データは月末時点
注2：JQ、東証M、HC銘柄（10年10月以降はJQに統合）

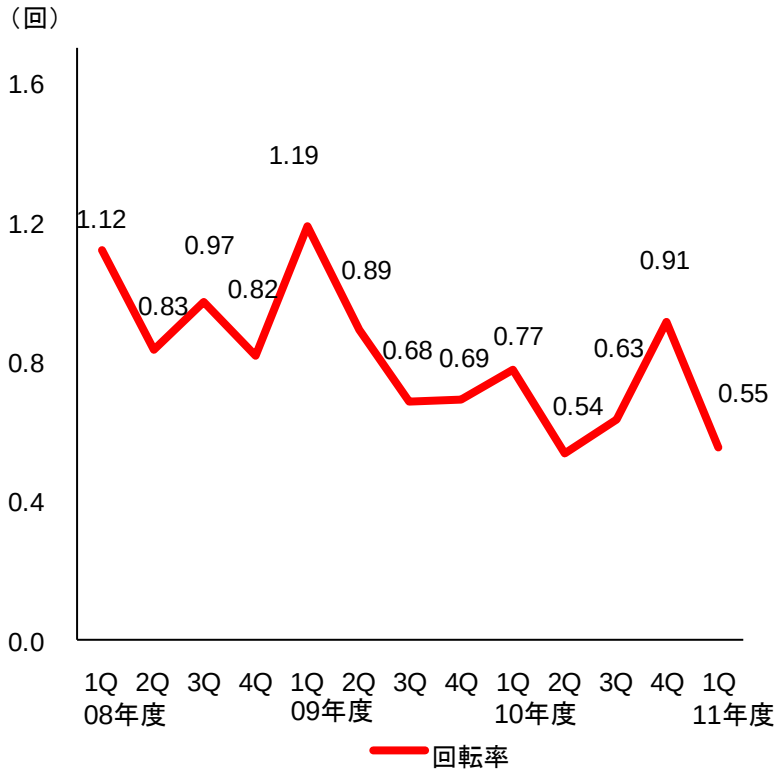
松井証券
Matsui Securities Co.,Ltd.

預かり資産及び売買回転率

◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価[1]
◆ 松井証券への入出金、入出庫の差引合計[2]



◆ 松井証券顧客の月間株式売買回転率[3]の推移



注1：日経平均株価は各期末終値
注2：入出金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額(フロー)であり、各期末時点の残高と異なる
注3：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産(*1)
(*1)当社関係者の預かり資産額を控除

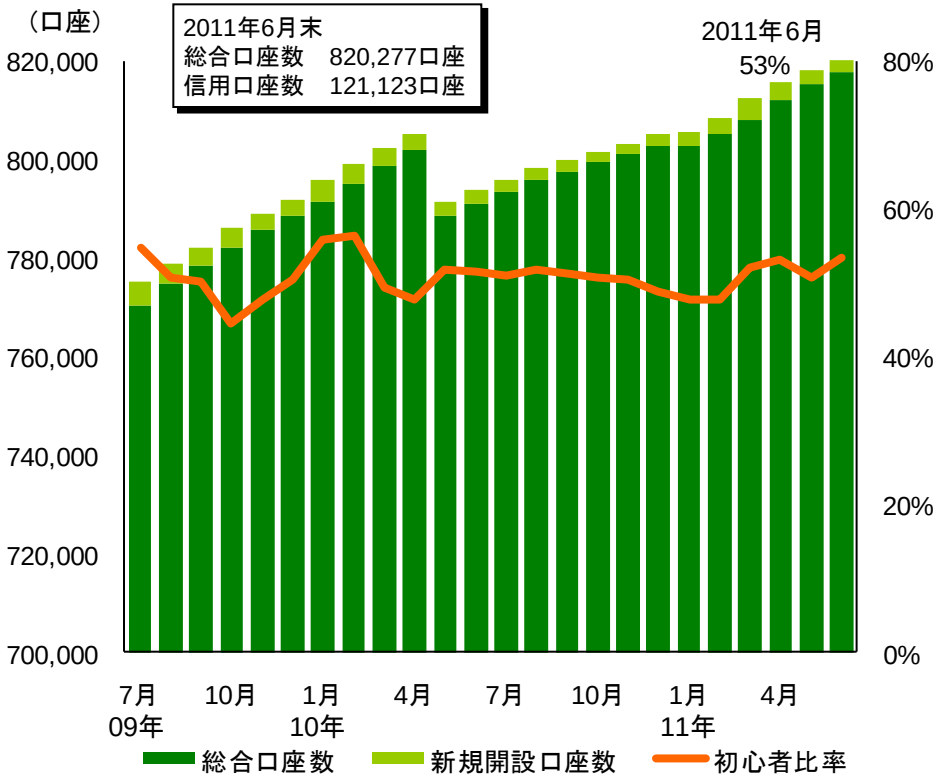
松井証券
Matsui Securities Co.,Ltd.

口座数と口座開設年度別株式売買代金比率

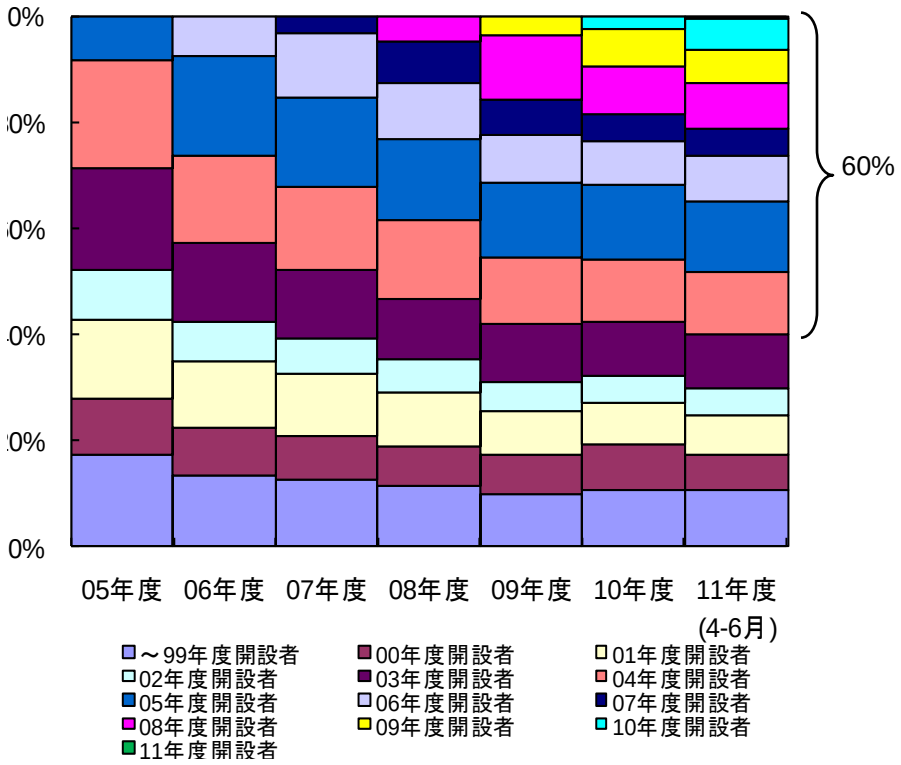
04年度以降に口座開設した顧客の株式売買代金の割合は60%

～08年12月以降、定期的に不稼動口座の閉鎖を実施

◆松井証券の口座数推移[1]と新規口座開設者に占める初心者[2]比率



◆口座開設年度別株式売買代金比率



注1：月末口座数。10年5月に一部不稼動口座の閉鎖を実施（ネットストック口座16,431口座、ネットストック信用口座701口座）、11年1月に一部不稼働口座の閉鎖を実施（ネットストック口座1,925口座、ネットストック信用口座337口座）

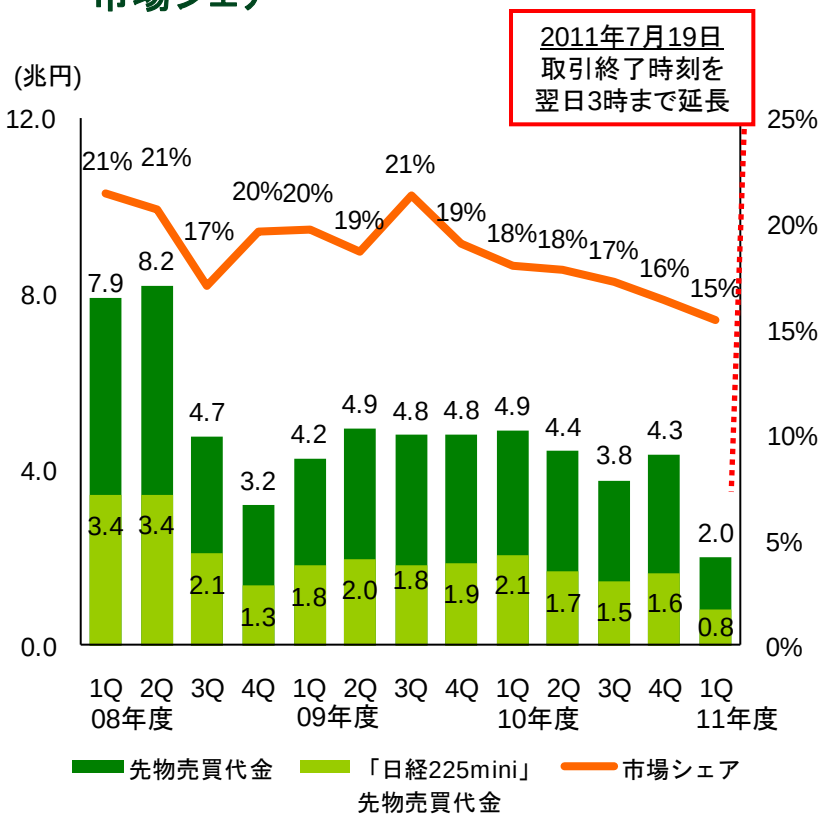
注2：口座開設時のアンケートに「株式取引経験なし」と回答した顧客

松井証券 Matsui Securities Co.,Ltd.

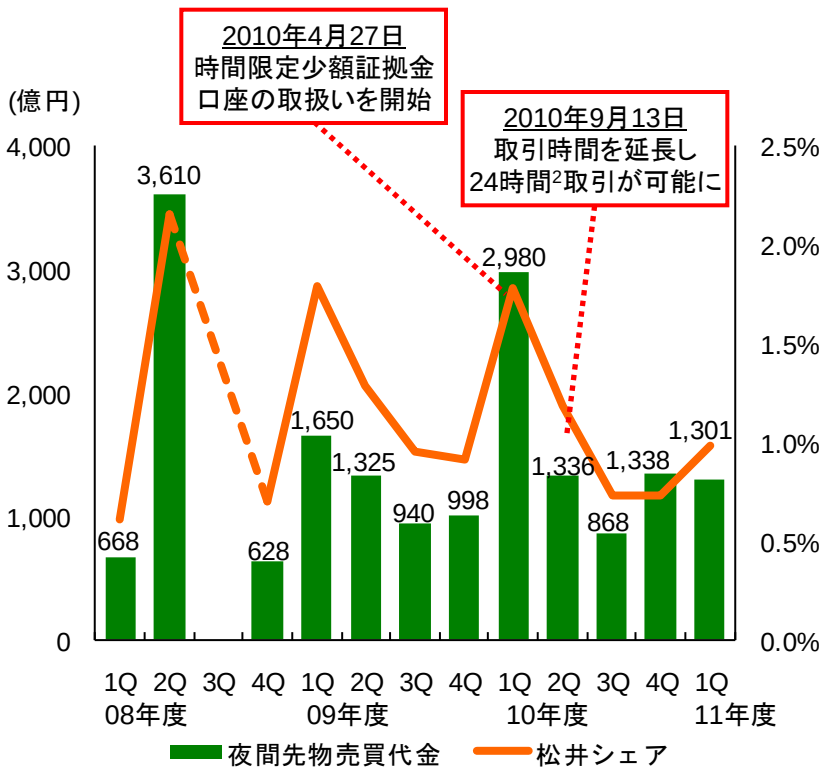
先物取引の状況

東日本大震災発生後、SPAN証拠金の引き上げによるレバレッジ低下に伴い、大証先物売買代金は大幅に減少

◆松井証券先物売買代金（大証）と個人市場シェア



◆夜間先物売買代金（CME）[1]



出典：大阪証券取引所
注1：08年9月15日より09年2月19日まで夜間先物取引は新規建て注文及び口座開設の受付を一時停止
注2：夜間先物の取引時間は、07:00～翌朝05:15（米国夏時間）、08:00～翌朝06:15（米国冬時間）（いずれも日本時間）

最近の取組み

セクション3

松井証券
Matsui Securities Co.,Ltd.

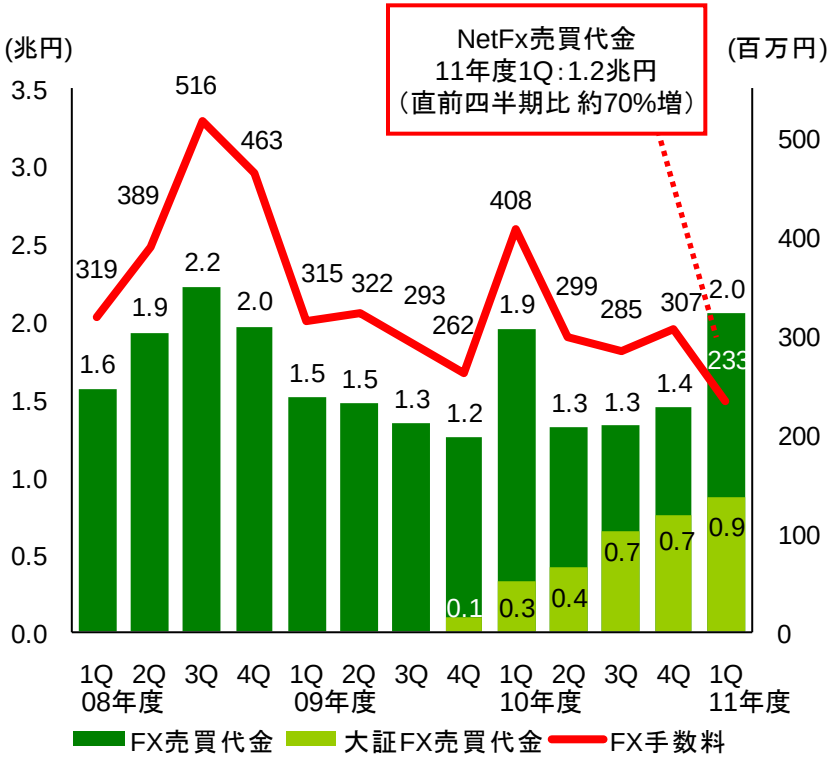
経営戦略

当社の企業方針	「顧客中心主義」を信条に、個人投資家にとって、最高のトレーディングプラットフォームを提供すること
過去の実績	◆ インターネット取引を先駆けて導入 ◆ 顧客志向の信用取引に係る取引ルール ◆ 「ボックスレート」の導入　～顧客向け訴求力の高い手数料体系 ◆ 他社に先駆けた無期限信用取引の導入 ◆ 外国為替保証金取引、日経平均先物の先駆的取組み ◆ 他社に先駆けてスマートフォン対応アプリを導入
今後の方向性	◆ 業界の慣習にとらわれないイノベーティブなサービスの提供 ◆ ブローキング業務に特化し、むやみな多角化は行わない ◆ ストックではなくフローを拡充するサービスの検討

FX取引の状況

2011年4月より、NetFx（店頭外国為替保証金取引）について、手数料の無料化とスプレッドの改定を実施

◆松井証券FX売買代金と手数料[1]



◆FXレバレッジ規制の導入

過当投機を制限する目的で、無制限であったレバレッジの上限を、2010年8月より段階的に設定

- 2010年8月～　レバレッジ上限 50倍
- **2011年8月～　レバレッジ上限 25倍**

◆当社におけるレバレッジ分布状況

店頭FX取引顧客のほぼ100%がレバレッジ25倍以下で取引しているため、レバレッジ規制導入による影響は限定的

	取引人数	残高	保証金
～25倍	99%	98%	100%
～50倍	1%	2%	0%

※NetFx顧客毎に残高で計算（2011年6月末時点）

～直近の取組み～

【期間限定】
「英ポンド/円」スプレッド
6銭→3銭（通常時）

NetFx「英ポンド/円」スプレッド縮小キャンペーン

「英ポンド/円」の通常時のスプレッドを6銭から3銭へ縮小
【キャンペーン対象期間】2011年8月8日～10月1日

注1：FX売買代金およびFX手数料はNetFxおよび大証FXの合計
注2：スプレッドは外国為替相場の状況等により、拡大する場合があります（相場の急変時、指標の発表時、著しい流動性の低下時等）。また、キャンペーン期間中でも、同様の可能性があります。

松井証券
Matsui Securities Co.,Ltd.

即時決済取引および取引環境の改善

◆即時決済取引の状況

- システムは順調に稼動、流動性の確保が課題
- 口座数 ： 45,428口座（11年6月末）

～今期の主な取組み～

- 約定代金1,000万円まで手数料無料キャンペーンを実施（11年9月末まで）

「即時決済取引」の魅力を引き続き周知

- 同一銘柄を同日中に何度も回転売買することが可能
- 取引所の昼休み時間帯（11：00～12：00）も売買可能
- 「即時出金サービス」と組み合わせることで、株を売却した 直後に証券口座に入金される売却代金を、即時に銀行口座へ資金移動することができる
- 信用取引の代用株券を売却した場合、すぐに現金として担保評価され委託保証金率が上昇するため、信用取引の新規建て余力の向上につなげることが可能

～今後の取組み～

- 流動性向上のため、信用取引の実現を目指す

◆スマートフォン向けトレーディングアプリケーション「株touch」の改善

- **トレーディング機能を追加（2010年8月）**

  国内の証券会社で初めてスマートフォン向けアプリケーションから株式取引が可能に

- **先物・オプション取引機能を追加（2011年2月）**

  大手ネット証券で唯一スマートフォン向けアプリケーションから先物・オプション取引が可能に

- **「株touch」のAndroid対応（2011年9月上旬予定）**

  現在、iPhone、iPod touch、iPadに対応しているが、9月上旬を目処に、Android でも「株touch」を使った取引が可能に

＜株価ボード＞



＜スピード注文画面＞



松井証券
Matsui Securities Co.,Ltd.

2012年3月期第1四半期の取組み

キャンペーンの実施	顧客サービスの拡充
◆「即時決済取引」約定代金1,000万円まで手数料無料キャンペーン (2011/4/1-6/30,7/1-9/30) ◆「夜間先物取引」返済手数料全額キャッシュバックキャンペーン(2011/4/29-5/7) ◆NetFx「豪ドル/円」スプレッド縮小キャンペーン (2011/5/2-7/30) ◆先物取引スタートキャンペーン (2011/7/11-8/12) ～新規先物・オプション口座開設者を対象に、先物取引について手数料を全額キャッシュバック ◆大証ETF取引支援キャンペーン (2011/7/1-12/30) ～対象銘柄の現物取引手数料を全額キャッシュバック ◆NetFx「英ポンド/円」スプレッド縮小キャンペーン (2011/8/8-10/1)	◆「大証FX」の取扱通貨ペアの追加 (2011/4/4-) ◆「NetFx」の手数料無料化およびスプレッドの改定 (2011/4/4-) ◆FXマーケット情報の拡充 (2011/6/27-) ～各国の主要経済指標や、エコノミック・カレンダーなどのマーケット情報を追加 ◆「大証FX」携帯端末向け会員画面の発注機能の改善 (2011/7/9-) ◆スマートフォン向けトレーディングアプリケーション「株touch」のAndroid対応 (2011年9月上旬) ～Android搭載のスマートフォンからも、株式取引や先物・オプション取引が可能に

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに　　東証1部：8628

松井証券

http://www.matsui.co.jp/

本資料は、2012年3月期第1四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2011年7月26日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々の状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

松井証券
Matsui Securities Co.,Ltd.

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

業者名：松井証券株式会社　金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第164号
加入協会名：日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

【リスク等について】
・株式取引、ETF、信用取引、即時決済取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
・信用取引は、取引額が差入れる委託保証金の額に比べて大きいため、損失額が差入れた保証金の額を上回ることがあります。
・株価指数先物・オプション取引、夜間先物取引の価格は、対象とする日経平均株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失が発生するおそれがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、短期間のうちに証拠金の大部分またはそのすべてを失うおそれがあります。
・株価指数先物取引、夜間先物取引は取引金額が差入れる証拠金の額を上回ることがあるため、市場価格が予想とは反対方向に変化した場合には差入れた証拠金の額を超える損失が発生するおそれがあります。
・株価指数オプション取引の売り方は取引金額が差入れる証拠金の額を上回り、市場価格が予想とは反対方向に変化した場合の損失が限定されていません。
・夜間先物取引ではロスカットルールを採用していますが、相場が急激に変動した場合やロスカット注文の全数量が約定しない場合などには、損失を一定の範囲内に抑えることができないことがあります。その場合、当初設定していた金額を超えて差入れている証拠金額を上回る損失が発生するおそれがあります。
・大証FX（取引所外国為替証拠金取引）、NetFx（店頭外国為替保証金取引）の取引金額は必要な証拠金額に比して大きいため、差入れた証拠金額を上回る損失が発生することがあります。
・大証FXはロスカットルールを採用していますが、相場が急激に変動した場合には差入れている証拠金額を上回る損失が発生するおそれがあります。
・大証FX、NetFxは取引対象となる通貨の価格の変動やスワップポイントの支払により損失が発生することがあります。また、大証FXの非対円取引においては、決済が円貨でなされることから、取引対象通貨の価格変動リスクに加えて円貨への両替に伴う日本円の価格変動リスクがあります。
・NetFxでは、急激に為替価格が変動した場合やスプレッドの拡大が行われた場合には、ロスカット機能で設定した価格から大きくかい離した値段で約定する可能性があります。その結果、当初設定していたロスカット幅を超えて差入れている保証金額を上回る損失が発生することがあります。また、成行注文には、発注時点に期待した価格と実際の約定価格にかい離が生じるリスクがあります。

【手数料等について】※特に記載があるものを除き税込です。
インターネット経由の場合の手数料は、以下のとおりです。
・株式取引及び信用取引　1日の約定代金の合計が10万円まで無料、30万円まで315円、50万円まで525円、100万円まで1,050円、以後100万円増えるごとに1,050円加算されます。約定代金が1億円以上の場合、105,000円（上限）です。単元未満株売却は、1約定ごとに約定代金×0.63%です。無期限信用取引の場合、保有期間が6ヶ月超の建玉の返済時手数料と日計り取引の片道手数料は無料です。

松井証券
Matsui Securities Co.,Ltd.

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【手数料等について（続き）】
・即時決済取引　1日の約定代金の合計が100万円まで1,050円、以後100万円増えるごとに1,050円加算されます。
　※即時決済取引に係る約定代金は、取引所取引に係る約定代金とは区別して手数料を計算します。
・株価指数先物取引　日経225mini1枚あたり105円、日経225先物1枚あたり525円です。自動最終決済時も同様です。
・夜間先物取引　1枚あたり1,050円です。自動最終決済時も同様です。
・株価指数オプション取引　約定代金×0.21%、最低手数料210円です。自動権利行使・権利割当の手数料は、約定代金×0.21%です。
　自動権利消滅・権利放棄の手数料はかかりません。
・大証FX　1約定ごとに手数料がかかり、各通貨1枚(1万通貨単位（南アランド/円の場合、10万通貨単位)、以下同じ)あたり210円です。
・ NetFx(店頭外国為替保証金取引)　取引手数料は無料です。ただし、受渡決済手数料は通貨別で約定通貨数量×6～20円です。

電話経由の場合の手数料は、以下のとおりです。1約定ごとに手数料がかかります。
・株式取引及び信用取引　約定代金×1.05%（最低手数料21円）です。
・単元未満株売却　約定代金×1.05% です。
・株価指数先物取引　約定代金×0.042%（最低手数料 日経225miniは1,050円、日経225先物は10,500円）です。
・株価指数オプション取引　約定代金×1.575%（最低手数料10,500円）です。

【信用取引について】
・信用取引は手数料のほかに金利、貸株料、品貸料（逆日歩）、管理費、名義書換料、権利処理手数料がかかります。
　制度信用取引の場合、買付けは年利3.1%の金利、売付けは年利1.15%の貸株料と品貸料（逆日歩）がかかります。
　無期限信用取引の場合、買付けは年利4.1%の金利、売付けは年利2.0%の貸株料がかかります。
　管理費、名義書換料の上限額はそれぞれ、1,050円、10,500円（いずれも税込）です。
・無期限信用取引の権利処理手数料は、理論価格×3%です。
・品貸料（逆日歩）は、その時々の株式調達状況等に基づき決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
・信用取引の取引金額は差入れる委託保証金の額を上回ることがあります。信用取引では差入れた保証金額の約3.2倍の金額の取引が可能です。
・委託保証金は売買代金の31%以上、最低30万円が必要です。委託保証金には現金のほか有価証券を代用することができ、掛目は原則として前営業日終値の80%です。
・「制度信用取引」と「無期限信用取引（一般信用取引）」では、利用できる銘柄の範囲や返済の期限等について異なる制約があります。無期限信用取引は、上場廃止、合併、株式併合、株式分割等の事象が発生した場合や、当社の与信管理の都合上、あるいは株式の調達が困難となった場合等において、返済期限が設定されることがあります。信用取引では、委託保証金の種類、委託保証金率及び代用有価証券の掛目は金融商品取引所等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【即時決済取引について】
・即時決済取引は、顧客からの注文を当社のPTS（私設取引システム）で成立させる取引です。
・取引の成立と同時に決済が完了するため、取引に使用できる現金・株式等は取引所取引と異なります。
・取引所の約定価格の受信から当社PTSの約定処理までには時間差が生じます。また、当社が受信した価格のうち、一定間隔毎に採用する価格を約定処理に使用するため、取引所の全ての約定価格が使用されるとは限りません。
・携帯サイトおよび電話経由での注文は受け付けておりません。
・取引の方法が取引所取引と異なりますので、取引に際しては、上場有価証券等書面、即時決済取引に関する説明書兼同意書、取引規程等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【株価指数先物・オプション取引について】
・株価指数先物・オプション取引では必要な証拠金の額は、大阪証券取引所の採用する「SPAN®」で計算したSPAN証拠金額をもとに当社が定めます。※SPAN®は、シカゴ・マーカンタイル取引所の登録商標です。
・必要証拠金：（SPAN証拠金額×100%（※1））－ネット･オプション価値の総額（※2）
（現金必要証拠金＝必要証拠金×50%（※1））
・維持証拠金：（SPAN証拠金額×100%（※1））－ネット･オプション価値の総額（※2）
・証拠金には現金のほか株式等を代用（掛目は原則として前営業日終値の70%）することができます。
・日経225miniの場合は、日経225先物の1枚あたりの証拠金額の10分の1です。
※1 指数またはプライス・スキャンレンジの変動状況によっては、必要証拠金計算時のSPAN証拠金額に対する掛目について最大300%まで、現金比率については、最大100%まで、それぞれ一時的に引き上げることがあります。また、維持証拠金計算時のSPAN証拠金額に対する掛目について最大300%まで当社の任意で一時的に引上げることができるものとし、現金比率については、100%を上限に、当社の任意で一時的に設定できるものとします。
※2 売オプション最低証拠金がSPAN証拠金額を上回る場合、SPAN証拠金額は、売オプション最低証拠金額になります。
売オプション最低証拠金額：プライス・スキャンレンジ×2.5%
売オプション最低証拠金について、1単位あたりの最低証拠金を、大証の公表するプライス・スキャンレンジを上限に引き上げることができるものとします。
・株価指数先物・オプション取引の取引金額の必要な証拠金に対する比率は、SPAN®をもとに、先物･オプション取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算することから、記載することができません。
・株価指数先物・オプション取引では、証拠金の種類、証拠金率および代用有価証券の掛目は金融商品取引所等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。また、取引の状況によって、当社が個別に新規建注文を制限する場合があります。また、保有可能な建玉数に上限が設けられており、相場状況により当社が変更することがあります。
・当社の都合により、夜間立会の注文受付開始が遅延すること、または当日の取扱ができないことがあります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【夜間先物取引について】
夜間先物取引で必要な証拠金の額は、外国金融商品市場であるシカゴ・マーカンタイル取引所（CME®）が発表するイニシャル証拠金（Initial Performance Bond）およびSPAN®をもとに当社が定めます。
1枚あたりの証拠金額は以下のとおりです。
・必要証拠金：「イニシャル証拠金」×110% 、維持証拠金：「イニシャル証拠金」×100%
※イニシャル証拠金はCME®等の規制等によって変更されることがあります。
※価格の変動状況によっては、必要証拠金計算時のイニシャル証拠金に対する掛目を最大200%まで一時的に引き上げることがあります。
※時間限定少額証拠金口座では、少額証拠金適用時間は通常のイニシャル証拠金を減額した証拠金を適用します。
・夜間先物取引の取引金額の必要な証拠金に対する比率は、SPAN®をもとに建玉から生じるリスクに応じて計算することから、記載することができません。
・時間限定少額証拠金口座では、少額証拠金適用時間に対する取引金額の必要な証拠金額の比率は、通常の夜間先物取引よりも高い比率です。
・夜間先物取引は、保有可能な建玉数に上限を設けており、相場状況により当社が変更することがあります。
・夜間先物取引は、外国金融商品市場であるCME®で行なわれる取引であることから、国内金融商品取引所と取引時間、注文方法等の取引制度が大きく異なる場合があります。
・夜間先物取引は外国金融商品市場の取引ですが、証拠金の受入および取引の決済は全て日本円で行います。
・時間限定少額証拠金口座における少額証拠金適用時間は取引開始から取引終了時前までの一定時間であり、適用時間には少額証拠金を基準にしてロスカットルールの審査が行われます。適用時間終了後は通常のイニシャル証拠金額を基準にしてロスカットルールの審査ならびに必要証拠金額および維持証拠金額の計算が行われます。
・時間限定少額証拠金口座は取引時間中に基準となる証拠金額が変更されることから、取引状況によっては、少額証拠金適用終了後にロスカット注文が発注される場合があります。

【大証FX（取引所外国為替証拠金取引）について】
・取引する通貨ペアで、より高金利の通貨を売付ける場合、スワップポイントの支払が発生します。
　※スワップポイントの額は、その時々の金利情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
・建玉1枚あたりの必要証拠金額は、大阪証券取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が定めます。
・必要な証拠金の総額は、取引通貨ペア毎に「売建玉と買建玉のうち数量の多い方の建玉数×1枚あたりの必要証拠金」で算出した必要証拠金の金額を合計した額となります。
・証拠金基準額は大阪証券取引所が過去の価格変動幅を基準として通貨ペア毎に計算を行い発表します。最新の各種証拠金・掛目は当社WEBサイトでご確認ください。
・証拠金として利用できるのは、現金（日本円）のみです。有価証券での代用や外貨は受付けていません。
・証拠金率等は大阪証券取引所等の規制等または当社独自の判断によって変更されることがあります。

当社取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

【大証FX（取引所外国為替証拠金取引）について（続き）】
・保有可能な建玉数に上限が設けられており、大阪証券取引所が定める証拠金基準額により計算する証拠金額の累算が50億円を超える建玉を保有することはできません。なお、相場状況により当該基準につき当社が変更することがあります。
・取引金額の必要な証拠金に対する比率は、大阪証券取引所が発表する証拠金基準額に応じて必要な証拠金を定めることから記載することができません。
・取引価格は、個別競争売買による需給により決定されます。
・大阪証券取引所が取引を継続することが適当でないと判断した場合、取引の停止が行われることがあります。

【 NetFx（店頭外国為替保証金取引）について】
・取引する通貨ペアで、より高金利の通貨を売付ける場合、スワップポイントの支払が発生します。
※スワップポイントの額は、その時々の金利情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
・必要保証金は約定代金（日本円）×4%を基準とし、ロスカット設定により増減します。増減額は「設定したロスカット幅×建玉数量」で計算します。
・取引金額の必要な保証金の額に対する比率は、その時々の為替価格、ロスカット幅の設定等によって異なりますが、最大で25倍程度になります。
・買注文は売気配を、売注文は買気配を参考に約定します。当社の提示する売参考気配と買参考気配は一致しません。提示する売気配と買気配の価格には差（スプレッド）があります。スプレッドは外国為替相場の状況等により、拡大する場合があります（相場の急変時、指標の発表時、著しい流動性の低下時等）。
・一部、ログインまたは発注ができない時間帯があります。
・取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払いに転じることがあります。
・当社またはカバー先の業務や財産の状況が悪化した場合には、お客様が損失を被る危険があります。

【口座基本料について】
口座基本料は個人の場合には原則無料です。上場会社、資本金が1億円超の未上場会社、宗教・学校法人等の場合には、年間31,500円（税込）の特別課金を行う場合があります。ただし、口座開設月から1年間は無料とし、過去1年間に取引がある場合には次の1年間を無料とします。※口座開設後、各種書面の交付方法を電子交付から郵送交付に変更した場合、書面の郵送管理費として年間1,050円（税込）をご負担いただく場合があります。

【キャッシュバックキャンペーンについて】
・キャッシュバックの金額は課税対象となり、確定申告が必要な場合がありますので、詳細は所轄の税務署へご確認ください。
・キャッシュバックの事務処理時点で、ネットストック口座を解約している場合は、キャッシュバックの対象外となります。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、取引規程、取引ルール等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク・サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【参考資料(単体)】

1.手数料収入:科目別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同期比
委託手数料	2,574	3,744	68.7%
(株券等)	2,401	3,656	65.7%
(債券等)	—	—	—
(受益証券)	25	34	73.7%
(その他)	148	54	273.8%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	0	15.1%
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	178.7%
その他	226	512	44.2%
合計	2,800	4,256	65.8%

2.株券売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第1四半期		前第1四半期		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	4,788	1,998,417	6,056	2,876,483	79.1%	69.5%
(自己)	0	0	0	14	—	0.2%
(委託)	4,788	1,998,417	6,056	2,876,469	79.1%	69.5%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※株券売買高は外国株、PTSの売買高・売買代金を含んでいます。